

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	ヤマウホールディングス株式会社
【英訳名】	YAMAU HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有 田 徹 也
【本店の所在の場所】	福岡市中央区舞鶴三丁目2番1号 DS福岡ビル7階
【電話番号】	092(718)2260
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 倉 智 清 敬
【最寄りの連絡場所】	福岡市早良区東入部五丁目15番7号
【電話番号】	092(872)3301
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 倉 智 清 敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第 1 四半期 連結累計期間	第67期 第 1 四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (千円)	3,332,065	4,059,595	18,509,839
経常利益 (千円)	38,301	375,787	2,105,323
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	27,083	249,198	1,324,209
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,619	310,415	1,338,278
純資産額 (千円)	7,852,171	9,041,989	9,148,829
総資産額 (千円)	21,013,509	21,172,167	22,137,948
1 株当たり四半期 (当期) 純利 益金額 (円)	4.43	40.73	216.41
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.96	42.27	40.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（コンクリート製品製造・販売事業）

2023年4月1日付で、株式会社ヤマウを存続会社として、株式会社ヤマウトラストを吸収合併いたしました。

この結果、2023年6月30日現在では、当社グループは、当社（ヤマウホールディングス株式会社）及び連結子会社9社により構成されることとなりました

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に分類されたことに伴い、景気は回復傾向で推移しております。一方、原材料・エネルギー価格の高騰は続いており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場である九州の経済については、国が進める防災・減災、国土強靱化のための予算が配分される一方で、中・長期的には公共投資の縮減により漸減する方向であることが予想されます。また、足元では先行きが見通せない資材・原材料・エネルギー価格の高騰などもあり、予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境下で当社グループでは、2021年4月から2024年3月までを計画期間とする「中期経営計画」を策定いたしました。中期経営計画では、ヤマウグループが将来に亘って安定的な成長を続けるための経営・収益基盤のさらなる見直しと徹底的な強化の期間と位置付けると共に、持続的な成長を支え、加速するためのグループシナジー発揮の土台整備を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は40億59百万円（前年同四半期比21.8%増）、営業利益が3億39百万円（前年同四半期は営業損失40百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益が2億49百万円（前年同四半期比820.1%増）となりました。

当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節的変動要因を有しております。

セグメントの経営成績を示すと次のとおりであります。

（コンクリート製品製造・販売事業）

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、公共投資が耐震、長寿命化、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や防災・減災対策へシフトしていくなか、インフラ整備工事への対応や、高騰する資材・原材料等の販売価格への転嫁並びに製造原価及び一般管理費の削減等に取り組んで参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の業績は、製品が計画より前倒しで出荷出来たこと等により、売上高は、19億95百万円（前年同四半期比13.9%増）、セグメント利益（営業利益）は2億19百万円（前年同四半期比603.8%増）となりました。

（水門・堰の製造及び施工並びに保守事業）

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、6億円（前年同四半期比7.7%減）となりました。利益面では、原価回収基準対応の期末越え（2023年3月末）案件が例年以上に多かったことにより、セグメント損失（営業損失）は、17百万円（前年同四半期は営業損失59百万円）となりました。

（地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業）

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業

務によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の業績は、大口のJV土木工事が計画以上に前倒しで進捗したことにより、売上高は、5億9百万円（前年同四半比83.9%増）、セグメント利益（営業利益）は50百万円（前年同四半期比383.8%増）となりました。

（橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業）

橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業の売上は、主に橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業の業績は、受注増加や製品販売の特需により、売上高は7億97百万円（前年同四半期比49.8%増）、のれん償却後のセグメント利益（営業利益）は81百万円（前年同四半期は営業損失28百万円）となりました。

（コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業）

コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修工事・補強設計業務の請負によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上高は、1億15百万円（前年同四半期比54.9%増）、セグメント損失（営業損失）は45百万円（前年同四半期は営業損失37百万円）となりました。

（情報機器の販売及び保守事業）

情報機器の販売及び保守事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守事業によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守事業の売上高は30百万円（前年同四半比15.4%減）、セグメント利益（営業利益）は2百万円（前年同四半期比22.9%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上は、主に不動産の賃貸によるものであります。当第1四半期連結累計期間においては、不動産事業の売上高は69百万円（前年同四半期比0.2%減）、セグメント利益（営業利益）は39百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.7%減少し、139億5百万円となりました。これは、主として、現金及び預金が15億20百万円、商品及び製品が1億67百万円、仕掛品が44百万円、原材料及び貯蔵品が50百万円それぞれ増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が27億47百万円、電子記録債権が1億84百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、72億66百万円となりました。これは主として、有形固定資産が24百万円、無形固定資産が39百万円それぞれ減少し、投資その他の資産が99百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.4%減少し、211億72百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、100億28百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が5億28百万円、電子記録債務が1億44百万円、短期借入金が80百万円、未払法人税等が3億70百万円それぞれ減少し、その他流動負債が2億78百万円、賞与引当金が1億40百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、21億1百万円となりました。これは、主として長期借入金60百万円、その他固定負債が99百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、121億30百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、90億41百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1億48百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,224,000
計	25,224,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,306,000	6,306,000	東京証券取引所 スタンダード市場	(注)1、2、3
計	6,306,000	6,306,000	—	—

- (注) 1 当社の株式の単元株式数は、100株であります。
2 当社の発行している普通株式は、株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式であります。
3 議決権の有無及びその理由
議決権に制限はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年 6 月30日	—	6,306,000	—	800,000	—	300,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,100	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,113,700	61,137	同上
単元未満株式	普通株式 5,200	—	同上
発行済株式総数	6,306,000	—	—
総株主の議決権	—	61,137	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

2023年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマウホールディングス 株式会社	福岡市中央区舞鶴 3 - 2 - 1	187,100	—	187,100	2.97
計	—	187,100	—	187,100	2.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,809,515	5,329,789
受取手形、売掛金及び契約資産	² 7,511,369	² 4,763,832
電子記録債権	868,126	683,410
商品及び製品	1,611,828	1,779,817
仕掛品	241,791	286,722
原材料及び貯蔵品	552,486	603,275
その他	320,806	469,543
貸倒引当金	9,380	10,462
流動資産合計	14,906,543	13,905,930
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,450,992	2,450,992
その他（純額）	2,554,919	2,529,993
有形固定資産合計	5,005,912	4,980,986
無形固定資産		
のれん	626,248	603,882
顧客関連資産	438,000	419,750
その他	51,564	52,803
無形固定資産合計	1,115,813	1,076,436
投資その他の資産		
投資有価証券	526,050	604,790
その他	700,218	720,607
貸倒引当金	116,591	116,582
投資その他の資産合計	1,109,678	1,208,815
固定資産合計	7,231,404	7,266,237
資産合計	22,137,948	21,172,167
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,386,467	2,858,110
電子記録債務	1,642,057	1,497,331
短期借入金	3,255,209	3,175,209
未払法人税等	527,486	156,824
賞与引当金	348,296	488,714
その他	1,573,859	1,852,549
流動負債合計	10,733,376	10,028,739
固定負債		
長期借入金	1,467,048	1,406,991
退職給付に係る負債	144,363	150,014
その他	644,330	544,434
固定負債合計	2,255,741	2,101,439
負債合計	12,989,118	12,130,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	755,477	755,477
利益剰余金	7,347,186	7,198,668
自己株式	2,598	2,598
株主資本合計	8,900,064	8,751,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,151	242,188
退職給付に係る調整累計額	41,773	43,316
その他の包括利益累計額合計	145,378	198,871
非支配株主持分	103,387	91,570
純資産合計	9,148,829	9,041,989
負債純資産合計	22,137,948	21,172,167

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,332,065	4,059,595
売上原価	2,172,945	2,535,463
売上総利益	1,159,119	1,524,131
販売費及び一般管理費	1,199,218	1,184,851
営業利益又は営業損失()	40,098	339,280
営業外収益		
受取利息	100	100
受取配当金	7,820	12,043
鉄屑処分収入	16,830	6,510
利用分量配当金	18,215	22,758
貸倒引当金戻入額	4,091	—
保険解約返戻金	38,932	—
その他	12,010	10,295
営業外収益合計	98,002	51,708
営業外費用		
支払利息	13,930	11,724
その他	5,671	3,477
営業外費用合計	19,601	15,202
経常利益	38,301	375,787
特別利益		
投資有価証券売却益	272	—
特別利益合計	272	—
税金等調整前四半期純利益	38,574	375,787
法人税、住民税及び事業税	69,553	170,892
法人税等調整額	63,612	52,027
法人税等合計	5,940	118,865
四半期純利益	32,633	256,921
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,550	7,723
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,083	249,198

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	32,633	256,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,878	55,036
退職給付に係る調整額	3,892	1,543
その他の包括利益合計	8,985	53,493
四半期包括利益	41,619	310,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,068	302,692
非支配株主に係る四半期包括利益	5,550	7,723

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2023年4月1日付けで、株式会社ヤマウを存続会社とする吸収合併方式により、株式会社ヤマウと株式会社ヤマウトラストが合併いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間より連結子会社株式会社ヤマウトラストは、連結範囲から除外しております。

変更後の連結子会社の数は次のとおりであります。

連結子会社の数 9社

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
	19,957千円	19,880千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形割引高	999,941千円	1,132,246千円
受取手形裏書譲渡高	10,767千円	10,399千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの事業は公共工事関連の比重が高いため、第1、第2四半期連結会計期間に比べ第3、第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	146,700千円	154,573千円
のれんの償却額	22,366千円	22,366千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	397,729	65.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	397,727	65.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	コンクリート 製品製造・販 売事業	水門・堰の製 造及び施工並 びに保守事業	地質調査・コ ンサルタント 業務及び土木 工事業	橋梁、高架道 路用伸縮装置 の製造・販 売・設置工事 事業	コンクリート 構造物の点 検・調査、補 修工事業
売上高					
一時点で移転される財	1,747,258	—	—	116,766	—
一定の期間にわたり移転 される財	—	650,940	277,087	415,736	74,705
顧客との契約から生じる 収益	1,747,258	650,940	277,087	532,503	74,705
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,747,258	650,940	277,087	532,503	74,705
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,282	—	—	—	—
計	1,752,540	650,940	277,087	532,503	74,705
セグメント利益又は損失 ()	31,206	59,019	10,427	28,004	37,837

(単位：千円)

	情報機器の販 売及び保守事 業	不動産事業	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
売上高				
一時点で移転される財	31,505	—	—	1,895,531
一定の期間にわたり移転 される財	—	—	—	1,418,470
顧客との契約から生じる 収益	31,505	—	—	3,314,001
その他の収益	—	18,063	—	18,063
外部顧客への売上高	31,505	18,063	—	3,332,065
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,067	51,150	61,499	—
計	36,573	69,213	61,499	3,332,065
セグメント利益又は損失 ()	1,777	39,843	1,507	40,098

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	コンクリート 製品製造・販 売事業	水門・堰の製 造及び施工並 びに保守事業	地質調査・コ ンサルタント 業務及び土木 工事業	橋梁、高架道 路用伸縮装置 の製造・販 売・設置工事 事業	コンクリート 構造物の点 検・調査、補 修工事業
売上高					
一時点で移転される財	1,993,753	—	—	230,528	—
一定の期間にわたり移転 される財	—	595,497	509,531	567,384	115,748
顧客との契約から生じる 収益	1,993,753	595,497	509,531	797,913	115,748
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,993,753	595,497	509,531	797,913	115,748
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,951	5,200	—	—	—
計	1,995,704	600,697	509,531	797,913	115,748
セグメント利益又は損失 ()	219,641	17,447	50,449	81,221	45,839

(単位：千円)

	情報機器の販 売及び保守事 業	不動産事業	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
売上高				
一時点で移転される財	29,084	—	—	2,253,367
一定の期間にわたり移転 される財	—	—	—	1,788,161
顧客との契約から生じる 収益	29,084	—	—	4,041,529
その他の収益	—	18,066	—	18,066
外部顧客への売上高	29,084	18,066	—	4,059,595
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,867	51,000	60,018	—
計	30,952	69,066	60,018	4,059,595
セグメント利益又は損失 ()	2,184	39,202	9,868	339,280

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	4円43銭	40円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	27,083	249,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	27,083	249,198
普通株式の期中平均株式数(株)	6,118,913	6,118,887

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

ヤマウホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 本 千 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 住 成 洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマウホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマウホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。